

2026年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 クリニファーマ株式会社
コード番号 432A URL <https://cliniphar.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）戸田 晃平
問合せ先責任者（役職名）財務管理ユニット本部長（氏名）越光 滋 TEL 06-6941-0232
中間発行情報提出予定日 2025年12月26日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期中間期の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,857	—	76	—	82	—	82	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 142百万円（—％） 2025年3月期中間期 一百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	82.72	—
2025年3月期中間期	—	—

- （注1）2025年3月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2026年3月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。
- （注2）当社は、2024年11月28日付で普通株式1株につき500株及び2025年7月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
- （注3）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,465	1,158	47.0
2025年3月期	2,662	1,016	38.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,158百万円 2025年3月期 1,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	0.00	0.00
2026年3月期	0.00		
2026年3月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,767	5.1	95	△35.4	118	△32.4	118	△37.6	118.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	1,000,000株	2025年3月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	—株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	1,000,000株	2025年3月期中間期	1,000,000株

(注) 当社は、2024年11月28日付で普通株式1株につき500株及び2025年7月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。